



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,493	26.2	421	—	525	—	260	—
26年3月期第1四半期	24,156	17.0	△374	—	△468	—	△469	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,643百万円 (116.1%) 26年3月期第1四半期 760百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.67	—
26年3月期第1四半期	△3.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	157,356	37,669	23.7
26年3月期	166,426	36,138	21.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 37,241百万円 26年3月期 35,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,400	22.6	700	—	600	—	200	—	1.28
通期	142,000	3.4	3,200	27.3	2,800	36.6	1,400	12.0	8.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	156,689,563 株	26年3月期	156,689,563 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	562,001 株	26年3月期	561,615 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	156,127,584 株	26年3月期1Q	156,137,384 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成27年3月期の期末配当につきましては、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点の配当実施については未定とさせていただきます、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
4. 補足情報	8
(1) 個別受注高	8
(2) 個別完成工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、各種政策の効果が発現する中で、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資については、震災復興に伴う補正予算等の効果もあり引き続き堅調に推移しています。民間投資については、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動により当面減少傾向が続くことが見込まれ、労働者不足についても引き続き懸念されており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は30,493百万円（前年同四半期比26.2%増）、営業利益421百万円（前年同四半期は、営業損失374百万円）、経常利益525百万円（前年同四半期は、経常損失468百万円）となり、四半期純利益260百万円（前年同四半期は、四半期純損失469百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,070百万円減少し157,356百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少14,287百万円、投資有価証券の増加2,004百万円、流動資産のその他の増加1,636百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,601百万円減少し119,686百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少10,372百万円、短期借入金の減少1,170百万円、未成工事受入金の増加3,022百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,531百万円増加し37,669百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,297百万円、利益剰余金の増加158百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,324	15,917
受取手形・完成工事未収入金等	81,660	67,372
有価証券	10	10
販売用不動産	734	701
未成工事支出金	12,840	14,064
不動産事業支出金	1,359	1,360
その他のたな卸資産	957	852
繰延税金資産	2,007	1,898
その他	3,396	5,032
貸倒引当金	△8	△62
流動資産合計	117,282	107,148
固定資産		
有形固定資産	19,214	19,128
無形固定資産	270	249
投資その他の資産		
投資有価証券	26,077	28,082
繰延税金資産	1,009	208
その他	3,096	3,063
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	29,659	30,829
固定資産合計	49,143	50,207
資産合計	166,426	157,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,121	45,749
短期借入金	37,019	35,849
1年内償還予定の社債	800	800
未払金	1,391	592
未払法人税等	396	115
未成工事受入金	3,141	6,164
引当金	1,459	1,288
その他	8,963	9,543
流動負債合計	109,294	100,101
固定負債		
長期借入金	9,832	8,697
再評価に係る繰延税金負債	2,572	2,572
退職給付に係る負債	8,458	8,188
その他	130	126
固定負債合計	20,993	19,584
負債合計	130,287	119,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,492	5,650
自己株式	△70	△70
株主資本合計	29,045	29,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,600	7,898
土地再評価差額金	1,191	1,191
退職給付に係る調整累計額	△1,084	△1,050
その他の包括利益累計額合計	6,707	8,038
少数株主持分	385	428
純資産合計	36,138	37,669
負債純資産合計	166,426	157,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	23,714	30,065
兼業事業売上高	442	427
売上高合計	24,156	30,493
売上原価		
完成工事原価	22,880	28,254
兼業事業売上原価	334	319
売上原価合計	23,215	28,573
売上総利益		
完成工事総利益	833	1,811
兼業事業総利益	108	108
売上総利益合計	941	1,919
販売費及び一般管理費	1,315	1,498
営業利益又は営業損失(△)	△374	421
営業外収益		
受取配当金	209	210
為替差益	—	28
その他	33	35
営業外収益合計	242	274
営業外費用		
支払利息	164	164
為替差損	165	—
貸倒損失	6	—
その他	1	5
営業外費用合計	337	169
経常利益又は経常損失(△)	△468	525
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	13	—
その他	1	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△483	524
法人税、住民税及び事業税	31	55
法人税等調整額	△48	156
法人税等合計	△17	211
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△466	312
少数株主利益	3	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△469	260

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△466	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,226	1,297
退職給付に係る調整額	—	33
その他の包括利益合計	1,226	1,330
四半期包括利益	760	1,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756	1,591
少数株主に係る四半期包括利益	3	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,277	11,436	302	24,016	140	24,156	—	24,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	88	88	3,143	3,231	△3,231	—
計	12,277	11,436	390	24,104	3,284	27,388	△3,231	24,156
セグメント利益 又は損失(△)	△24	△438	83	△379	15	△364	△10	△374

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,850	13,214	216	30,282	210	30,493	—	30,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	87	87	3,609	3,697	△3,697	—
計	16,850	13,214	304	30,370	3,820	34,190	△3,697	30,493
セグメント利益 又は損失(△)	451	△112	69	409	14	423	△2	421

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	4,025	14.2%	24,575	57.4%	20,550	510.5%
		国内民間	7,286	25.8%	6,610	15.5%	△675	△9.3%
		海 外	102	0.4%	△55	△0.1%	△157	—
		計	11,413	40.4%	31,130	72.8%	19,716	172.7%
	建築	国内官公庁	664	2.3%	299	0.7%	△364	△54.9%
		国内民間	16,203	57.3%	11,352	26.5%	△4,850	△29.9%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	16,868	59.6%	11,652	27.2%	△5,215	△30.9%
	合計	国内官公庁	4,689	16.5%	24,875	58.1%	20,185	430.4%
		国内民間	23,489	83.1%	17,963	42.0%	△5,526	△23.5%
		海 外	102	0.4%	△55	△0.1%	△157	—
		計	28,281	100.0%	42,782	100.0%	14,500	51.3%
うち鉄道		17,582	62.2%	10,328	24.1%	△7,254	△41.3%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	第2四半期		通 期	
平成27年3月期予想	83,400百万円	0.8%	147,000百万円	△9.5%
平成26年3月期実績	82,766百万円	50.3%	162,481百万円	22.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	5,052	21.6%	6,949	23.7%	1,897	37.6%
		国内民間	6,783	29.0%	9,120	31.1%	2,337	34.5%
		海 外	118	0.5%	82	0.2%	△36	△30.9%
		計	11,954	51.1%	16,152	55.0%	4,198	35.1%
	建築	国内官公庁	2,624	11.2%	2,058	7.0%	△565	△21.6%
		国内民間	8,812	37.7%	11,155	38.0%	2,343	26.6%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	11,436	48.9%	13,214	45.0%	1,778	15.5%
	合計	国内官公庁	7,676	32.8%	9,008	30.7%	1,331	17.3%
		国内民間	15,595	66.7%	20,276	69.1%	4,681	30.0%
		海 外	118	0.5%	82	0.2%	△36	△30.9%
		計	23,390	100.0%	29,367	100.0%	5,976	25.6%
うち鉄道		9,562	40.9%	13,894	47.3%	4,332	45.3%	

(注) パーセント表示は構成比率